

	福祉事業を行うことに対し、国が助成を行い、中小企業勤労者の福祉の向上を図る。			
16 年度目標	・ 中小企業勤労者福祉サービスセンターの総会員数 81 万人以上（平成 14 年度末実績）	実 績	目標の達成度合	達成（実績 91 万人）
			事業執行率	112%（会員数 91 万人／目標会員数 81 万人） [予算執行率 80%（673 百万円／841 百万円）]
評 価	目標達成。一定の成果が上がっている。			
17 年度目標	(17 年度当初目標) ・ 中小企業勤労者福祉サービスセンターの総会員数 85 万人以上（平成 15 年度末実績） (17 年度修正目標) ・ 中小企業勤労者福祉サービスセンターの総会員数 91 万人以上（平成 16 年度末実績）  ※ 16 年度実績を踏まえ 17 年度目標を上方修正。			

## 10 政策研究等

内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等を推進する。  
 このため、次に掲げる事業を実施したが、その評価及び 17 年度の目標は以下のとおりである。

事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金（事業費）	事業番号	16 - 080
実施主体	独立行政法人 労働政策研究・研修機構		
事業概要	労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資することを目的として以下の業務を行う。 ①労働政策についての総合的な調査及び研究。 ②労働政策についての情報及び資料収集、整理。 ③労働政策の研究促進のための、研究者及び有識者の海外からの招へい及び海外への派遣。 ④調査研究結果等の成果の普及及び政策の提言。 ⑤厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修。		